

第3期高知県産業振興計画の総括（案）

高知県では、県経済が抱える積年の課題に正面から向き合い、経済を根本から元気にするためのトータルプランとして、「高知県産業振興計画」を策定し、平成21年度から官民一丸となって県勢浮揚に挑戦してきました。

平成28年度からスタートした第3期計画については、昨年9月末までに市町村や産業団体との意見交換を実施し、実行3年半の取り組みの総括を行ったところです。

その中で出てきた課題をもとに、広範な議論を通して、これまでの11年間の取り組みを土台に、各種の施策をさらに強化・発展させた第4期計画を本年3月に策定しました。

今回、昨年9月に行った実行3年半の取り組みの総括に昨年度末までの成果を含め、改めて、第3期計画4年間の取り組みの評価や今後の展開などを取りまとめました。

令和2年9月

高 知 県

<目次>

1	第3期計画の取り組みと成果等（全体まとめ）	1
2	第4期計画の戦略の方向性	8
【各論】		
3	産業成長戦略の総括	10
4	地域アクションプランの総括	31
【参考資料】		
	各施策、地域アクションプランで設定した数値目標の達成状況	34

1 第3期計画の取り組みと成果等（全体まとめ）

第1期計画（平成21年度～23年度）では、「人口の減少により縮小を続ける県内市場」、「産業間連携の弱さ（資本・産業集積の乏しさ）」、「強みである第一次産業さえも弱体化」という本県の抱える根本的な3つの課題に正面から向き合い、「①足下を固め、活力ある県外市場に打って出る」、「②産業間連携の強化」、「③足腰を強め、新分野へ挑戦」という3つの改革のための基本方向のもと、取り組みを進めました。

こうした取り組みにより、県内事業者の外商活動をサポートする様々な仕組みが整い、県内各地で官民一体となった新たな事業が数多く動き出しました。

第2期計画（平成24年度～27年度）においては、より高いレベル、より広がりのある産業振興を目指して、さらなる挑戦を続けていくため、「これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな産業を目指す」、「将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す」、「産業振興の取り組みをより地域地域に広げる」の3つの視点により第1期計画を進化させました。あわせて、計画全体の見直しを行い、これまでの3つの基本方向に、新たに「新たな産業づくりに挑戦する」「産業人材を育成・確保する」の2つを加え、さらに、平成25年度の第2期計画 ver. 2からは、「移住促進により、活力を高める」を加えて、6つの基本方向により、取り組みを進めました。

こうした取り組みにより、地産外商が大きく進み、生産年齢人口が減少する中においても、各産業分野の産出額等が上昇傾向に転じてきました。

第3期計画（平成28年度～令和元年度）においては、「拡大再生産」の力強い好循環を作り出すことを目指し、次の3つのポイントで施策を抜本強化しました。

【3つポイント】

ポイント① 「担い手の育成・確保（時間軸的な拡大再生産を目指す取り組み）」

各産業分野の担い手不足がさらに深刻化している現状を踏まえ、移住施策とも連動し、後継者や担い手の育成・確保対策に一層取り組む。

ポイント② 「地域産業クラスターの形成（量的な拡大再生産を目指す取り組み）」

地域において持続的な雇用とより大きな経済波及効果を創出するため、企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、地域地域に「第一次産業や観光等、地域に根差した産業を核としたクラスター」（地域産業クラスター）を意図的に生み出す。

ポイント③ 「起業や新事業展開の促進（質的な拡大再生産を目指す取り組み）」

地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要であるため、起業や新事業展開の促進を図る。

あわせて、計画全体の見直しを行い、これまでの6つの基本方向を5つの基本方向に再整理しました。さらに第3期計画 ver. 3からは、取り組みを進める上での課題や最新

の全国の動向等を分析し、新たに8つ基本方向により取り組みを進めることとしました。

【改革のための基本方向】

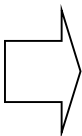
《第2期計画》

- ①足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- ②産業間の連携を強化する
- ③足腰を強め、地力を高める
- ④新たな産業づくりに挑戦する
- ⑤産業人材を育成・確保する
- ⑥移住促進により、活力を高める

《第3期計画》

- 
- ①高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させ、「地産」をさらに強化する
 - ②「地産」で生み出された様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する
 - ③「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる
 - 担い手を育成・確保する
 - 地域産業クラスターを形成する
 - 起業や新事業展開を促進する
 - ④産業人材を育成する
 - ⑤移住促進により、活力を高める

《第3期計画 ver. 3》

- 
- 1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化する
 - ①継続的に新たな付加価値創造を促す仕組みを意図的に構築する
 - ②取引の範囲のさらなる拡大を図る
 - 2 成長の「壁」を乗り越える
 - ③担い手の確保策を抜本強化する
 - ④省力化・効率化の徹底に向けたサポートを強化する
 - 3 成長を支える取り組みを強化する
 - ⑤起業や新事業展開を促進する
 - ⑥地域産業クラスターを形成する
 - ⑦人材育成・確保の取り組みを充実する
 - ⑧金融機関等との連携により事業戦略の策定と実行支援を強化する

また、第2期計画に引き続き、「産業振興計画の推進によって目指す将来像」や、「計画全体を貫く目標」「各分野の数値目標」などの目標を設定し、この目標達成に向け、状況を絶えず点検・検証しながら、施策をより実効性の高いものへと適宜改善するとともに、毎年度、計画自体にも改定を加えて、バージョンアップを図ってきました。

<平成28年度>

四万十町次世代団地の営農開始、CLTラミナ工場・大断面集成材工場が稼働、クロマグロ人口種苗の生産体制確立、ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部の新設、事業戦略の策定・実行支援開始（機械系ものづくり企業）、県版HACCP認証取得支援、「2016奥四万十博」、「志国高知 幕末維新博」、高知城歴史博物館の開館、IoT推進ラボ研究会設立、地域産業クラスターの形成 等

<平成29年度>

食のプラットホーム設置、「志国高知 幕末維新博」、（一社）移住促進・人材確保センターの開設、首都圏IT・コンテンツネットワークの構築、こうちスタートアップパークスタート、課題解決型の産業創出スキーム開始（第一次産業等生産性向上PJ）、経営計画策定・²実行支援開始、経済同友会との協働プロジェクト開始 等

＜平成 30 年度＞

Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発スタート、県立林業大学校の開校、TOSAZAI センターの設置、事業戦略の策定・実行支援開始（食品加工事業者）、「志国高知 幕末維新博」、「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」、坂本龍馬記念館グランドオープン、アウトドア施設オープン（越知町）、IT・コンテンツアカデミーの開講、働き方改革推進支援センターの開設 等

＜令和元年度＞

とさのさとオープン、木造建築プッシュ型提案・建築士育成推進、（一社）高知県漁業就業支援センター設置、高知マリンイノベーションの推進、「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」、「土佐れいほく博」、アウトドア施設オープン（土佐清水市、本山町）、高知版 Society5.0 の実現に向けた取り組みの本格展開、高知ビジネスデザイン塾開講、高知県外国人生活相談センターの開設 等

こうした取り組みの結果、県と地産外商公社の外商支援による成約件数は令和元年度には 9,896 件と、平成 21 年度の約 56 倍に、また、ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による受注金額は令和元年度には 77.2 億円と、平成 24 年度の約 31 倍となるなど、飛躍的に拡大。さらに、観光振興では、県外観光客入込数が平成 29 年、30 年、令和元年と 3 年連続で大河ドラマ龍馬伝の放映された平成 22 年に記録した 435 万人を超えるなど、各分野で地産外商が大きく進みました。（表 1）

また、各産業分野において、高付加価値化や省力化・効率化を推進。これにより、労働生産性が大幅に向上しました。（表 2）

これにより、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった各分野の生産額などは、平成 23 年前後をターニングポイントとして、上昇傾向に転じる（表 3）とともに、かつてはマイナス成長であった県内総生産額は連年のプラス成長へと転じています。さらん、長らく 0.5 倍程度であった有効求人倍率も、平成 27 年に 1 倍を超え、平成 30 年 5 月には過去最高の 1.30 倍に達しています（表 4）。

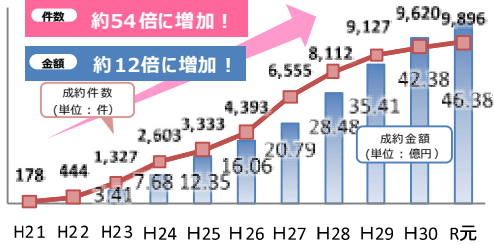
こうしたことから、本県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつあるものと捉えています。

※数値目標の達成状況は 6 ページに記載

各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]

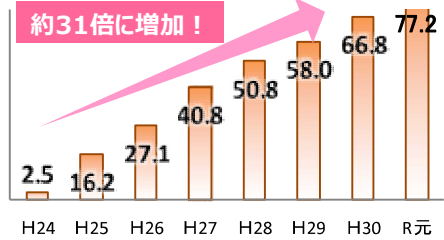
地産外商公社等のサポートにより
外商が飛躍的に拡大

公社等の外商支援による成約件数、成約金額



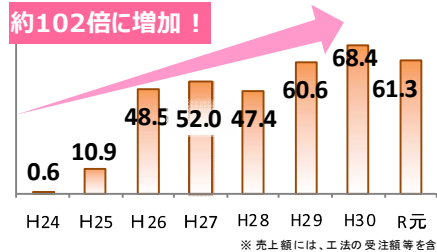
ものづくり地産地消・外商センター等の
一貫サポートにより外商が大きく前進

センターの外商支援による受注金額 (単位: 億円)

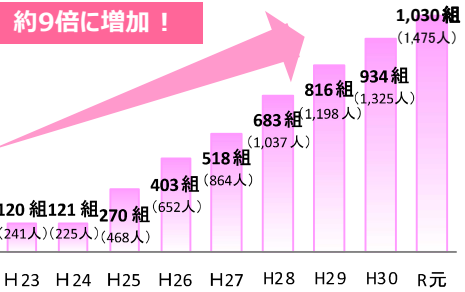


防災関連産業が
新たな産業として大きく成長

防災関連登録製品・技術の売上額 (単位: 億円)

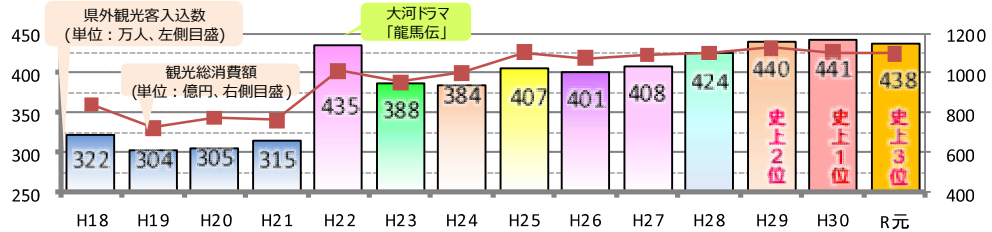


県外からの移住者も大幅に増加



400万人観光が定着

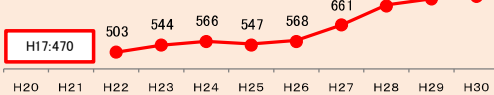
★県外観光客入込数は7年連続で400万人台に！
★観光総消費額は8年連続 (H24～R元) で1000億円を突破！



高付加価値化や省力化・効率化により労働生産性が大幅に向上 [表2]

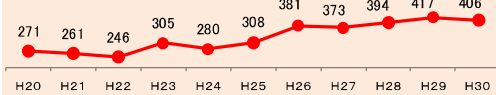
農業分野

販売農家1戸当たりの農業産出額等(単位: 万円)



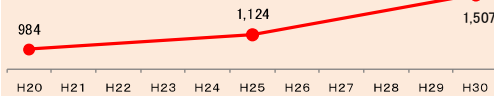
林業分野

林業就業者1人当たりの原木生産量(単位: m)



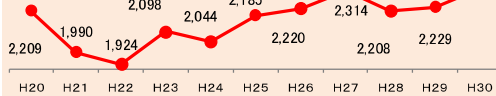
水産業分野

就業者1人当たりの漁業生産額(単位: 万円)



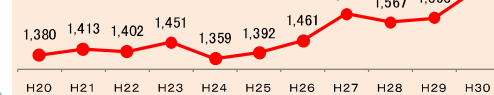
商工業分野

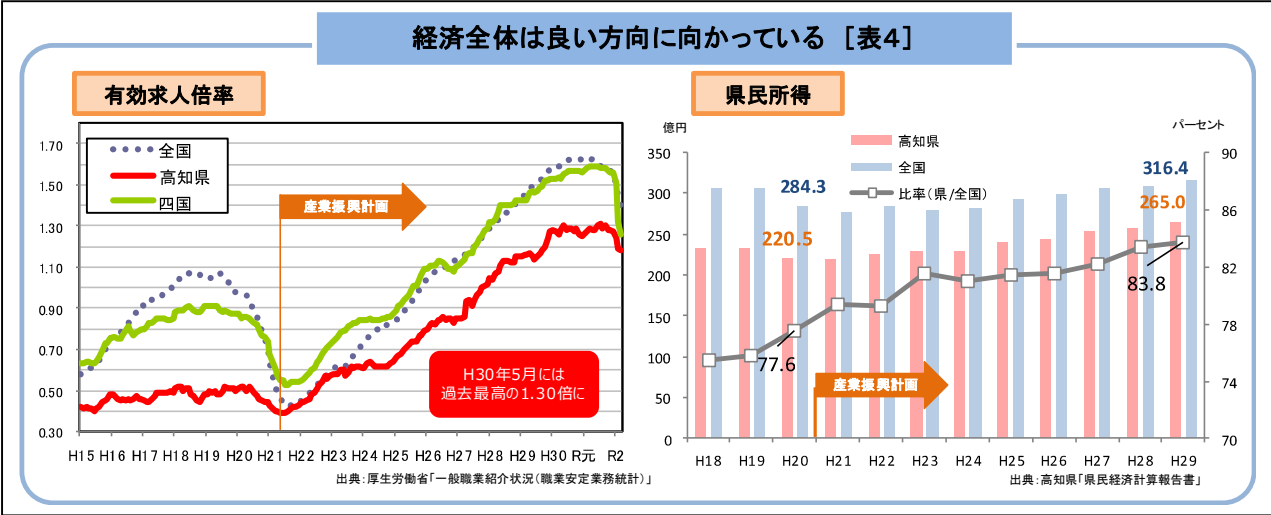
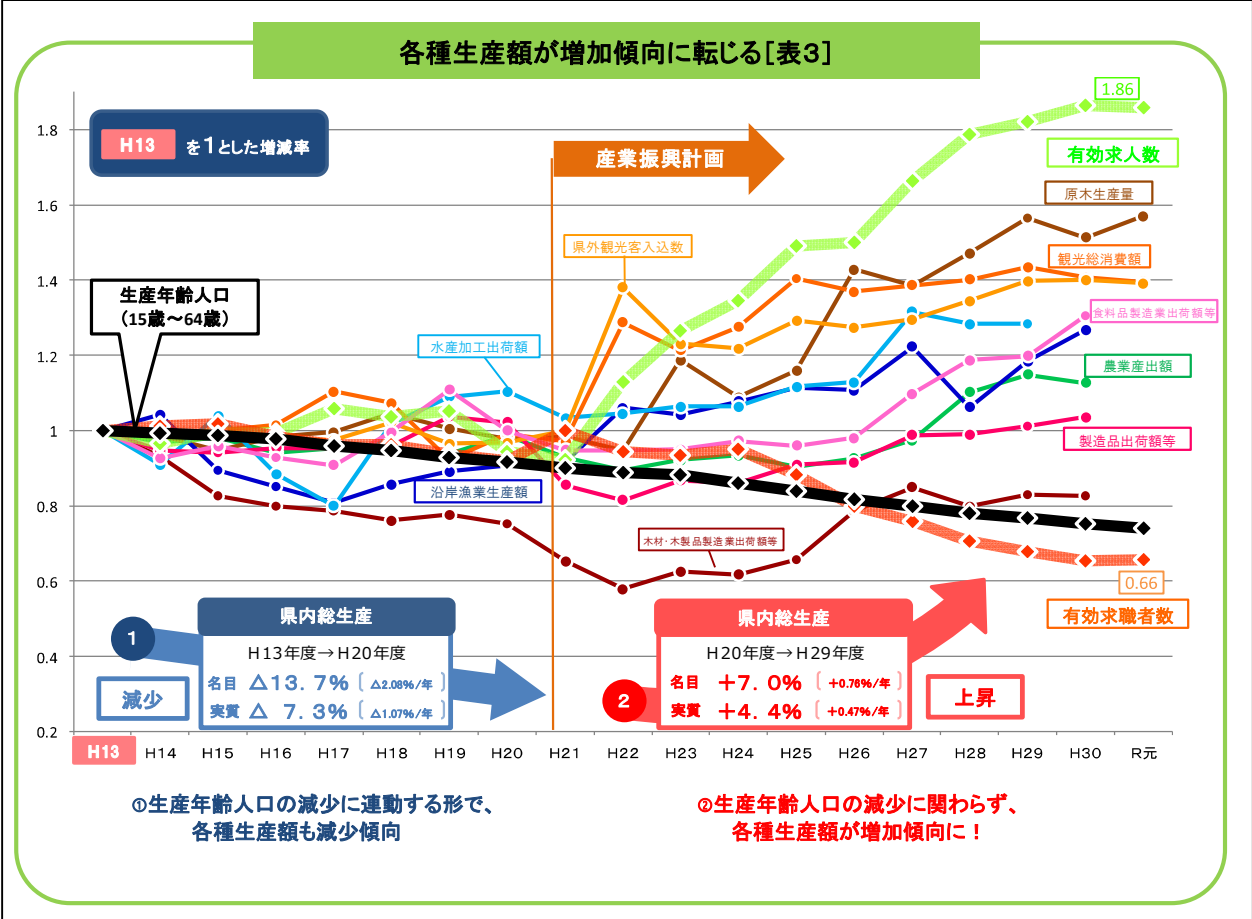
従業者1人当たりの出荷額等(単位: 万円)



食品分野

従業者1人当たりの出荷額等(単位: 万円)





【数値目標の達成状況】

＜計画全体を貫く目標＞

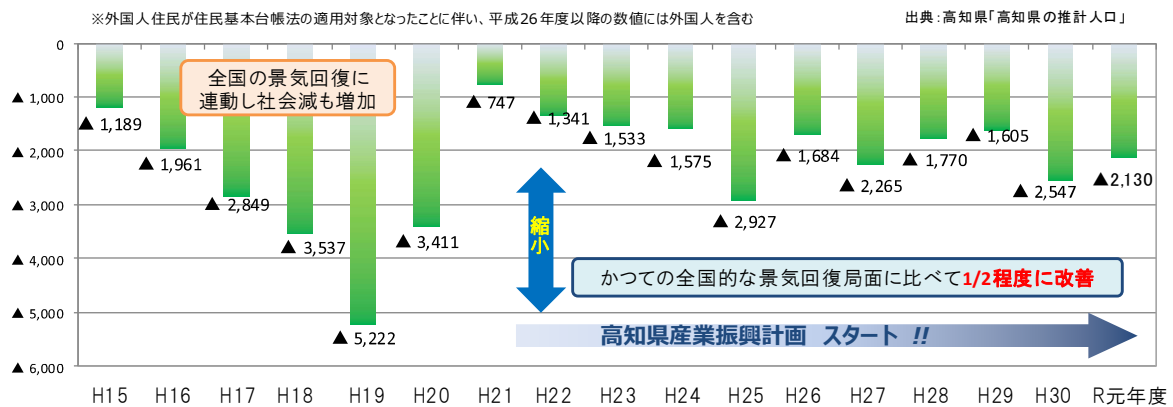
① 4年後に人口の社会増減（転入数と転出数の差による増減）をゼロにする

第3期計画期間の社会減は、年平均で約2,000人。

過去の全国的な景気回復局面では年平均約3,800人（平成17年～19年）の社会減であったが、産業振興計画のスタート以降は、同様の局面でも2,000人前後の社会減に留まっている。

しかし、人口の社会増減を均衡させるという高い目標の実現に向けては、産業振興計画により、デジタル技術と地場産業の融合などの取り組みを進めることで、若者の雇用の場を生み出し、若者の県外流出を防ぐとともに、移住促進をさらに進めていくことが必要。

＜人口の社会増減の推移＞



② 4年間で4,000人の雇用（定量的に把握できるもの）を創出する

第3期計画期間において、定量的に把握できる雇用創出は3,892人でほぼ目標を達成することができた。（詳細は下記参照）。

なお、これ以外にも定量的には把握出来ないものの観光振興や地産外商の拡大等により、多くの雇用創出されていると考えられる。

＜産業振興計画による雇用創出数＞

第1期計画、第2期計画：計6,139人	第3期計画：3,892人
○地域アクションプラン	： 591人
○第一次産業の新規就業者（H28～R元）	： 1,493人
〔農業1,073人、林業239人、水産業181人〕	
○農業関連（農業クラスター、中山間複合経営拠点）	： 217人
○林業関連（製材事業所、バイオマス発電所等）	： 10人
○水産関連（養殖魚前処理加工）	： 55人
○企業立地	： 1,291人
○設備投資助成	： 94人
○起業支援（こうち起業サロン、空き店舗対策 等）	： 141人

③ 4年後の移輸出額の増加効果をプラス700億円にする

第3期計画スタートから3年間で約〇億円の増加効果。

P

これを4年間で換算すると約〇億円にあたり、目標とする4年間の増加効果700億円の達成に向け、順調に進んでいるといえる。

＜各分野を代表する数値目標＞

第3期計画では、7つの分野で14項目の目標を設定。このうち9項目が目標達成又は達成見込み。なお、その他の5項目については、農業分野の産出量（野菜、果樹、花き）については目標達成が難しいものの、産出額ベースでは目標を達成、原木生産量と観光総消費額は増加傾向にあり、全体として取り組みは順調に推移したと言える。

凡例：出発点→第3期計画目標 直近値

〔目標達成又は達成見込みの項目〕

- ▶ 農業（農業産出額等） H20:1,026 億円→R 元目標:1,060 億円以上 直近値(H30):1,177 億円
（畜産（土佐あかうし飼育頭数）） H24:1,720 頭→R 元目標:2,660 頭以上 直近値(H30):2,399 頭
- ▶ 林業（木材・木製品製造業出荷額等） H20:195 億円→R 元目標:220 億円以上 直近値(H30):214 億円
- ▶ 水産業（漁業生産額（宝石サンゴ除く）） H25:446 億円→R 元目標:460 億円以上 直近値(H30):497 億円
（水産加工出荷額） H20:171 億円→R 元目標:200 億円以上 直近値(H30):275 億円
- ▶ 商工業（製造品出荷額等） H20:5,870 億円→R 元目標:6,000 億円以上 直近値(H30):5,944 億円
- ▶ 観光（県外観光客入込数） H20:305 万人→R 元目標:435 万人以上 直近値(R 元):438 万人
- ▶ 食品加工（食料品製造業出荷額等） H20:909 億円→R 元目標:1,000 億円以上 直近値(H30):1,187 億円
- ▶ 移住促進（移住者数） H23:120 組→R 元目標:1,000 組以上 直近値(R 元):1,030 組

〔目標未達成又は達成が難しい項目〕

- ▶ 農業（野菜（主要11品目） H20:10.8 万 t→R 元目標:11.6 万 t 以上 直近値(H30):9.2 万 t
（果樹（主要2品目） H20:1.97 万 t→R 元目標:2.45 万 t 以上 直近値(H30):2.38 万 t
（花き（主要3品目） H20:2,529 万本→R 元目標:2,655 万本以上 直近値(H30):2,019 万本
- ▶ 林業（原木生産量） H20:41.8 万 m³→R 元目標:78 万 m³以上 直近値(R 元):67.1 万 m³
- ▶ 観光（観光総消費額） H20:777 億円→R 元目標:1,230 億円以上 直近値(R 元):1,096 億円

2 第4期計画の戦略の方向性

■ 付加価値や労働生産性の高い産業の育成を目指す

これまでの産業振興計画の取り組みを通じて、地産外商が飛躍的に拡大し、本県経済は、今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつあります。

一方で、県民所得などの伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る状況にあります。(表5) また、一定の改善はしつつあるものの、若者を中心に県外流出が続いており、人手不足や後継者不足は深刻化しています。今後も当面の間、人口減少が続くことが見込まれる中、本県経済の拡大基調を先々にわたり維持し続けるためには、これまでの土台の上に立ち、各種施策をさらに強化し、発展させ、着実に推進していくことが必要です。

このため、第4期計画では、次の5つのポイントにより、多面的かつ重層的に施策を強化し、付加価値や労働生産性の高い産業の育成を目指します。

ポイント① デジタル技術と地場産業の融合

最先端のデジタル技術などを生かした新たな製品やサービスの開発を促進し、地場産業の高度化と Society5.0 関連の産業群の創出を図る。

ポイント② 県外、海外とのネットワークの強化

外部の知見や人材を積極的に活用する取り組みを進める。特に国内では、大阪・関西万博などの大規模プロジェクトが予定され経済活力に満ちている関西圏との連携を強化する。

ポイント③ 担い手確保策と移住促進策の連携

全国的な人手不足の中、都市部の雇用吸収力に対抗できるよう、関連施策の強化や連携を図り、人手不足の解消や後継者を確保する。

ポイント④ 県内事業者の SDGs を意識した取り組みの促進

新しい時代の流れを力にするため、SDGs への理解を深める取り組み等を実施する。

ポイント⑤ 中山間地域での施策の展開を特に意識

若者が希望と誇りを持って中山間地域に住み続けることができるよう、産業振興計画の取り組みを通じて魅力ある仕事を数多く創出することを目指す。

また、地産外商を進めるために必要な施策群を7つの基本方向として整理し、そのもとに、川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な施策を展開しています。

<7つの基本方向>

1 地産の強化

- ① 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築
- ② 事業化に向けた支援の強化

2 外商の強化

- ③ 外商活動の全国展開の強化

- ④ 海外への輸出の強化
- 3 成長を支える取り組みを強化
 - ⑤ 人材の育成
 - ⑥ 担い手の確保策の抜本強化
 - ⑦ 働き方改革の推進と労働生産性の向上

県民所得などの伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る（表5）

経済指標（主なもの）		全国	高知県	
1人当たり 県民所得	H29年度	316.4万円 (H20比 + 11.3%)	265.0万円 (H20比 + 20.2%)	全国の83.8%
	H20年度	284.3万円	220.5万円	全国の77.6%
労働生産性 (県内総生産額 ／就業者数)	H29年度	807.0万円 (H20比 + 5.1%)	682.4万円 (H20比 + 15.8%)	全国の84.6%
	H20年度	767.9万円	589.3万円	全国の76.7%

【各論】

産業成長戦略

地域アクションプラン

3 産業成長戦略の総括 ※詳細は 12～27 ページ参照

各分野の取り組みの成果等は、次のとおりです。

分 野	総括＜主な取り組みとその成果＞	さらなる挑戦 (主な重点項目)
農 業	○ 高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及が進む。また、中山間地域の農業を支える集落営農組織や中山間複合経営拠点の整備を推進 ○ 高齢化の進行等により農家戸数や耕地面積が減少する中でも、農業産出額等は大幅に増加し、目標の 1,060 億円を達成 (農業産出額等 H20:1,026 億円→H27:1,018 億円→H30:1,177 億円)	○ 施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積 ○ 担い手の確保・育成策の抜本強化
林 業	○ 製材加工施設や CLT 用ラミナ工場の整備などにより、森の資源を余すことなく活用する仕組みがさらに充実。TOSAZAI センターの設立により、県産材の外商体制を大幅に強化するとともに、林業大学の開校により、担い手の育成・確保が進む ○ 原木生産量は目標の 78 万 m³には届かないものの、原木生産量や木材・木製品製造業出荷額等の増加傾向が続く (原木生産量 H20:41.8 万 m³→H27:59.2 万 m³→R 元:67.1 万 m³)	○ 原木生産のさらなる拡大 ○ 木材産業のイノベーション戦略 ○ 建築士等及び施主に向けた戦略的アプローチ
水産業	○ 養殖業や水産加工業が大きく成長。「高知家の魚応援の店」を活用した外商が拡大するとともに、水産物の輸出の本格化に向けた産地加工体制が整う ○ 漁業者の減少や高齢化が進む中でも、漁業生産額は目標の 460 億円を達成 (漁業生産額（宝石サンゴ除く） H20:483 億円→H27:483 億円→H30:497 億円)	○ 効率的な漁業生産体制への転換 ○ 外商ビジネスの拡大
商工業	○ 事業戦略の策定・実行支援により、戦略的に事業展開を行う事業体が増加。防災関連産業が大きく成長するとともに、IT・コンテンツ関連産業の集積に向けた新たな取り組みも加速 ○ 産業振興センターを中心とした一貫サポートなどにより、外商や生産拡大に挑戦する事業者が増加し、製造品出荷額等は目標の 6,000 億円を達成見込 (製造品出荷額等 H20:5,870 億円→H27:5,673 億円→H30:5,944 億円)	○ 生産性のさらなる向上 ○ 高知版 Society5.0 の実現に向けた取り組みの推進 ○ 事業承継支援の抜本強化
観 光	○ 「志国高知 幕末維新博」を 2 年にわたり開催。歴史を中心とした観光基盤が十分に整う ○ 県外観光客入込客数は、目標の 435 万人を達成 (県外観光客入込数 H20:305 万人→H27:408 万人→R 元:438 万人)	○ 地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの推進 ○ 世界にも通用する高知観光の魅力発信 ○ インバウンド観光のステージアップ

分 野	総括＜主な取り組みとその成果＞	さらなる挑戦 (主な重点項目)
食 品 加 工	○ 食のプラットフォームを起点とした商品づくりが進む。また、地産外商公社のサポートなどにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約額も飛躍的に拡大 ○ 食料品製造業出荷額等や食料品の輸出額も大幅に増加し、食料品製造業出荷額等は目標の 1,000 億円を達成 (食料品製造業出荷額等 H20:909 億円→H27:998 億円→H30:1,187 億円)	○ 食品加工の総合支援の強化 ○ 民主導による外商活動の活発化 ○ 食料品輸出のさらなる強化
移 住 促 進	○ 移住促進・人材確保センターを設立し、オール高知の体制で取り組みを推進 ○ 移住者は大幅に増加。目標とした年間移住者 1,000 組を達成 (移住者数 H23:120 組 241 人→H27:518 組 864 人→R 元:1,030 組 1,475 人)	○ I ターンのさらなる促進、U ターン対策と流出抑制策の一体的な推進 ○ 移住×人材確保の取り組みの抜本強化
起 業・ 新 事 業 展 開	○ 起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」を開始。起業に向けた機運が着実に高まるとともに、県が関与した起業数は目標の 100 件を達成 (起業件数 (H28～R 元累計):147 件)	○ こうちスタートアップパークを活用した起業プラットフォームの機能強化 ○ 新事業展開の促進に向けた一連の施策のシステム化
地 域 産 業 ク ラ ス ター	○ 地域に根差した産業を核としたクラスターを意図的に生み出すため、産業の集積を推進 ○ プロジェクトの推進により、核となる一次産業の生産拡大は概ね順調に進捗	○ 二次・三次産業のさらなる産業集積と連携に向けて取り組みの強化 ○ 新たなクラスタープロジェクトの掘り起こし

《各分野における主な取り組みと成果》

■ 農業分野

高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及が進む。また、中山間地域の農業を支える集落営農組織や中山間複合経営拠点の整備を推進。

高齢化の進行等により農家戸数や耕地面積が減少する中でも、農業産出額等は大幅に増加し、目標の 1,060 億円を達成。

▽ 農業産出額等の推移（単位：億円） H20→H30 +14.7%

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1,026	963	930	962	973	940	965
H27	H28	H29	H30			
1,018	1,152	1,201	1,177			

[生産力の向上と高付加価値化による産地の強化]

○環境制御技術に最先端のデジタル技術を融合させた Next 次世代型の開発プロジェクトを開始

▶61 の研究テーマに 100 名超の研究者が参画、研究成果の産業化に向けて 49 社が参画

▶出荷予測システム、環境データ一元化システムを開発し、運用開始

○環境制御等の先進技術を本県の気候・風土に合わせて改良・確率

▶環境制御技術導入面積 H22:17.6ha → H27:94.7ha → H30:380.0ha

▶次世代型ハウス整備面積 H27:12.6ha → R 元:59.6ha

○学び教えあう場の活用による環境制御技術等の普及

▶設置箇所 H20:123 箇所 → H27:207 箇所 → H30:230 箇所

○地元との協働による企業の農業参入の促進

▶新たに農業参入した企業 H27:1 社 → R 元:8 社

○土佐あかうしの増頭対策の強化

▶飼養頭数 H24:1,720 頭 → H27:1,810 頭 → H30:2,399 頭

[中山間地域の農業を支える仕組みの再構築]

○中山間地域の農業を支える組織づくりを県内全域で展開

▶集落営農法人数 H20:0 組織 → H27:16 組織 → H30:28 組織

▶中山間農業複合経営拠点数 H27:4 拠点 → R 元年8月:21 拠点

▶事業戦略策定数 集落営農法人 21、複合経営拠点 18 (H29~R 元累計)

[流通・販売の支援強化]

○パートナー量販店（関東・関西 8 社）との連携による販促

▶パートナー量販店での高知青果フェア開催回数 H23:53 回 → H27:110 回 → R 元:71 回

○卸売会社と連携した業務需要の拡大

▶売上額 H28:2.2億円 → H30:7.5億円

○商談会等による生産者と飲食店の実需者とのこだわりをマッチング

▶成約件数 H28:25件 → R元:29件

○「(株)とさのさと」(H31.4開設)を活用した地産外商の強化

▶大規模直販所への出荷者数 H30:800人 → R元.5月末:1,240人

○生産から販売までの関係者が一体となった輸出の促進

▶卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 H29:14品目 → H30:30品目

[生産を支える担い手の確保・育成]

○産地提案型担い手確保対策の強化

▶産地提案書の作成数:32市町村 79提案書 (R元)

○PRから相談、技術習得など段階に応じた支援による新規就農者の確保

▶新規就農者数 H20:114人 → H27:269人 → H30:271人

○法人経営体の育成

▶農業法人数 H27:155法人 → R元:217法人

○農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の加速化

▶担い手への貸付:789件 560ha (H26~H30の累計)

▶担い手への農地集積率 H20:22.9% → H27:21.4% → H30:32.4%

《さらなる挑戦》

□施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積

- ・Next 次世代型こうち新施設園芸の構築
- ・スマート農業の推進
- ・農産物のさらなる輸出拡大

□担い手の確保・育成策の抜本強化

- ・新規就農者の確保・育成対策のグレードアップ
- ・法人経営体等の育成
- ・労働力の確保



《第4期計画における4年後の目標》

○農業産出額等:1,221億円以上

○農業生産量 野菜（主要11品目）:13.6万トン以上

果樹（主要2品目）:2.45万トン以上

花き（主要3品目）:2,020万トン以上

畜産（土佐あかうし飼育頭数）:3,725頭以上

■ 林業分野

製材加工施設や CLT 用ラミナ工場の整備などにより、森の資源を余すことなく活用する仕組みがさらに充実。TOSAZAI センターの設立により、県産材の外商体制を大幅に強化するとともに、林業大学校の開校により、担い手の育成・確保が進む。

原木生産量は目標の 78 万 m³には届かないものの、原木生産量や木材・木製品製造業出荷額等の増加傾向が続く。

▽ 原木生産量の推移（単位：万 m³） H20→R 元 +60.5%

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
41.8	42.0	40.4	50.7	46.5	49.5	61.0	59.2
H28	H29	H30	R 元				
62.8	66.8	64.6	67.1				

[原木生産のさらなる拡大]

○効率的・計画的に原木生産を行う「森の工場」を整備

▶森の工場 H20:23,483ha → H27:65,980ha → R 元:74,334ha

○高性能林業機械等の導入や 10t トラック道の整備による生産性の向上

○森林組合における生産性の改善を図るため、支援ワーキング等を開催

▶支援組合:21 組合（H28～R 元）

○皆伐跡地の再造林を促進

▶再造林面積 H22:175ha → H27:162ha → H30:263ha

[加工体制の強化・木材需要の拡大]

○製材工場の強化

▶新たな大型製材工場の稼働（H28）

○高次加工施設の整備

▶集成材工場の稼働（H29）

○住宅・低層非住宅における木材利用の促進

▶戸建て住宅の木造率 H20:83% → H27:92% → H30:93%

▶TOSAZAI センターに非住宅木造建築の提案相談窓口を設置（H30）

○木質バイオマスボイラー導入の促進

▶木質バイオマスボイラー導入台数 H20:21 台 → R 元:286 台

▶県内 2 ヲ所で木質バイオマス発電所が稼働（H27）

[流通・販売体制の確立]

○流通拠点（26 カ所）を活用した土佐材出荷量の拡大

▶トレーラー等による定期輸送 H22:956 m³ → R 元:8,187 m³

○TOSAZAI センターと全国レベルの木造建築の専門家集団との連携による積極的な提案・営業と施主の理解醸成

▶TOSAZAI センターに非住宅木造建築の提案相談窓口を設置（H30）（再掲）

○土佐材パートナー企業による TOSAZAI 住宅の建築推進

▶土佐材パートナー企業の登録数 H23:33 社 → R 元:131 社

○木材輸出に関する情報を収集と県内事業者への提供・営業活動等への支援

▶土佐材製材品の輸出量 H22:579 m³ → R 元:2,078 m³

[担い手育成・確保]

○H27 年度に林業学校として基礎課程と短期課程を先行開校

○H30 年 4 月初代校長に隈研吾氏を迎え林業大学校として本格開校。新たに専攻課程を設置し、林業のエキスパートから木造建築士まで幅広い人材を育成

▶短期課程受講者数 7,726 人（H27～R 元）

▶基礎課程受講者数 98 人（H27～R 元）

▶専攻課程受講者 31 人（H30～R 元）

○こうちフォレストスクールの開催等、きめ細かな担い手育成・確保の強化

▶フォレストスクール参加者数 H29:47 人 → R 元:71 人

《さらなる挑戦》

□原木生産のさらなる拡大

・労働生産性の向上による事業地の拡大、皆伐の促進、集約化の取り組み強化

□木材産業のイノベーション戦略

・高品質な製材品の供給体制の整備、高付加価値製品の開発

□建築士等及び施主に向けた戦略的アプローチ

・木造建築に精通した建築士等の育成、施主の木材使用に関する理解の醸成



《第 4 期計画における 4 年後の目標》

○木材・木製品製造業出荷額等:228 億円以上

○原木生産量:79 万 m³以上

■ 水産業分野

養殖業や水産加工業が大きく成長。「高知家の魚応援の店」を活用した外商が拡大するとともに、水産物の輸出の本格化に向けた産地加工体制が整う。

漁業者の減少や高齢化が進む中でも、漁業生産額は目標の 460 億円を達成。

▽ 漁業生産額（宝石サンゴを除く）の推移（単位：億円） H20→H30 +2.9%

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
483	428	492	479	489	446	445
H27	H28	H29	H30			
483	420	470	497			

▽ 水産加工出荷額の推移（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26
158	160	162	165	165	173	175
H27	H28	H29	H30			
204	199	199	275			

[漁業生産の構造改革]

○黒潮牧場 15 基体制の維持

▶黒潮牧場でのカツオ水揚げ量 H20-H22 平均:624t → H23-H27 平均:761t → H28-H30 平均:1,072t

○養殖業、大型定置網漁業等への法人の参入促進

▶法人参入数 4 法人（H28～H31）

○高知マリンイノベーションの推進

▶漁場予測システムの開発等、各種取り組みに着手

○クロマグロの養殖漁場の拡大や、生産基盤の整備を支援

▶クロマグロ養殖生産量 H24:651トン → H27:1,517トン → H30 年:2,234トン

○クロマグロの人工種苗の生産技術が確立

▶沖出し尾数 H26:49尾 → H27:1,045尾 → H29:約23,000尾

○カンパチ人口種苗の生産技術が確立

▶養殖種苗出荷尾数 H26:0尾 → H27:試験配布81,000尾 → H29:50,000尾

○ブリ人口種苗の生産技術が確立

▶種苗生産尾数 約100,000尾（R元）

[現場対応力のある産地加工体制の確立]

○地域アクションプラン等による水産加工業を支援

▶水産加工品出荷額 H22:0.6億円 → H27:8.6億円 → H30:15.9億円

○水産業クラスターの中核となる加工施設等の整備支援

▶輸出に対応した大型水産加工施設が宿毛市に完成（H31.3）

▶メジカ関連冷凍保管施設が土佐清水市に完成（H31.2）

○加工施設等の HACCP 認証取得を支援

▶認証取得事業者数 H27:5 事業者 → H30:13 事業者

[流通・販売の強化]

○「高知家の魚応援店制度」による県内事業者とのマッチングを支援

▶「応援の店」登録店舗数 H26:374 店舗 → H27:585 店舗 → R 元:1,030 店舗

▶取引額 H26:0.6 億円→H27:1.2 億円 → R 元:4.2 億円

○県産水産物の海外市場への販路開拓、拡大

▶県産水産物輸出額 H26:0.1 億円 → H27:0.3 億円 → H30:3.1 億円

[担い手の育成・確保]

○漁業就業セミナーの開催や短期・長期研修の実施

○令和元年度に（一社）高知県漁業就業支援センターを設置し、就業相談から就業後の経営安定までを一貫して支援

▶新規漁業就業者数:H20:28 人 → H27:47 人 → R 元:39 人（H28～R 元の累計:181 人）

《さらなる挑戦》

□効率的な漁業生産体制への転換

・高知マリンイノベーションの推進

（IoT を活用した漁場予測や漁海況情報の発信、産地市場の IoT 化の推進）

・企業誘致の促進による漁業生産量の増大

□外商ビジネスの拡大

・輸出の促進

・海外 HACCP に対応した加工施設の立地促進

・産地市場の機能強化



《第4期計画における4年後の目標》

○漁業生産額（宝石サンゴ除く）:500 億円以上

○水産加工出荷額:240 億円以上

■ 商工業分野

事業戦略の策定・実行支援により、戦略的に事業展開を行う事業者が増加。防災関連産業が大きく成長するとともに、IT・コンテンツ関連産業の集積に向けた新たな取り組みも加速。

産業振興センターを中心とした一貫サポートなどにより、外商や生産拡大に挑戦する事業者が増加し、製造品出荷額等は目標の 6,000 億円を達成見込。

▽ 製造品出荷額等の推移（単位：億円） H20→H30 +1.3%

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
5,870	4,909	4,681	4,981	4,945	5,218	5,260
H27	H28	H29	H30			
5,673	5,678	5,810	5,944			

[絶え間ないものづくりへの挑戦]

○製品・技術の開発等による高付加価値化や設備投資の促進による省力化の推進

▶補助事業による製品開発件数（累計） H22:15 件 → H27:102 件 → R 元:142 件

▶利子補給制度を活用した設備投資件数（累計） R 元:145 件

○防災関連産業交流会の活動を通じたニーズの把握や製品情報の収集、「メイド・イン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援

▶防災関連産業交流会の会員数 H24:77 社 → H27:151 社 → R 元:210 社

▶防災関連登録製品数 H24:47 製品 → H27:106 製品 → R 元:151 製品

○地域商業の活性化を図るため、地域資源の活用や産業クラスター、観光クラスターとの連携を盛り込んだ、具体的な「商店街等振興計画」の策定と計画策定後の実行を支援

▶商店街等振興計画策定数:5 件（H30 年度末）

[外商の加速化と海外展開の促進]

○産業振興センター内に「ものづくり地産地消・外商センター」を設置し、ものづくりに関する様々な相談への一元的な対応や外商支援を実施。H28 には新たに東京営業本部を設置して、外商支援体制を強化

○防災関連見本市での県ブースの出展、台湾や東南アジアでの防災セミナー等の開催

▶防災関連認定製品売上額 H24:0.6 億円 → H27:52.0 億円 → R 元:61.3 億円

[持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革]

○事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げ支援

▶事業戦略の策定（累計） H28:着手 50 社うち完成 23 社 → R 元:着手 204 社うち完成 202 社

○地域の事業者の経営計画の策定・実行をサポート

▶経営計画策定支援件数:2,603 件（R2.3 月末）

○県内企業の働き方改革の取り組みを支援

▶ワークライフバランス推進企業認証企業数:288社（R2.3月末）

[Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化]

○首都圏等からの企業誘致や人材の育成・確保の取り組みを一体的に推進

▶企業立地:23件（H27～R元）

▶IT・コンテンツアカデミー延べ受講者:7,016人（H30～R元）

○デジタル技術を活用し、県内の課題解決を図るとともに、製品の地産外商を促進

▶IoTプロジェクト創出件数:47件（H28～R元）

[企業立地や起業の促進]

○本県の強みを活かした企業立地戦略に基づく、全庁一丸となった取り組みにより、企業立地が着実に前進

▶78件の企業立地を実現（H24～R2.3月末）

[産業人材の育成・確保]

○移住促進・人材確保センターの人材確保コーディネーターなどによる首都圏企業等への求人情報の提供

▶中核人材確保マッチング件数（累計）:302件（H28～R2.3月末）

○高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

▶事業承継マッチング件数（累計）:49件（H28～R2.3月末）

○インターンシップの拡大等による新規学卒者等の県内就職促進

▶インターンシップ実施企業 H30.8月末:78社 → R2.3月末:131社

《さらなる挑戦》

□生産性のさらなる向上

・事業戦略等策定企業への実行支援の強化による高付加価値化・省力化の促進

□高知版 Society5.0の実現に向けた取り組みの推進

・IT・コンテンツ人材の育成・確保の取り組みのさらなる充実

・課題解決型産業創出のさらなる加速化

・首都圏の最先端コミュニティとのネットワークづくり

□事業承継支援の抜本強化



《第4期計画における4年後の目標》

○製造品出荷額等:6,500億円以上

■ 観光分野

「志国高知 幕末維新博」を2年にわたり開催。歴史を中心とした観光基盤が十分に整う。
県外観光客入込客数は目標の 435 万人を達成。

▽ 県外観光客入込数の推移（単位：万人） H20→H30 +43.6%

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
305	315	435	388	384	407	401	408
H28	H29	H30	R 元				
424	440	441	438				

▽ 観光総消費額の推移（単位：億円） H20→H30 +41.1%

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
777	762	1,011	953	1,001	1,102	1,075	1,090
H28	H29	H30	R 元				
1,102	1,126	1,104	1,096				

[戦略的な観光地づくり]

○「志国高知 幕末維新博」を通じて県内の歴史資源の磨き上げを行い、歴史施設を核とした観光クラスターを形成

▶地域会場を中心とした周遊の仕組みの構築数：15 か所（R 元）

○「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」を通じ、自然体験型観光拠点や体験プログラムの創出を民間のノウハウも生かし県内全域で展開

▶スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド（H30.4）、むろと廃校水族館（H30.4）、牧野植物園（H31.2）、スノーピーク土佐清水キャンプフィールド（H31.4）、モンベル アウトドアヴィレッジ本山（R 元.6）

○地域博覧会の開催や県職員、地域観光コーディネーターの派遣などを通じた、観光地域づくりを担う広域観光組織の立ち上げと体制の強化

▶広域観光組織の法人化 4 か所（R 元）

○土佐の観光創生塾を開催し、地域コーディネーターの派遣などを通じて、観光商品の造成や磨き上げと販売促進を支援

▶観光創生塾参加者数：延べ 729 人（H28～R 元）

▶旅行商品造成数：累計 206 件（H28～R 元）

[効果的なセールス&プロモーション]

○「志国高知 幕末維新博」では、全国的な話題化を意図的に創出するなど新たなプロモーションにチャレンジ

▶幕末維新博全会場の来場客数 334 万人超

○「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」では、キャンペーンのプラットフォームとなる特設ウェブサイトを開設し、PR と予約販売の取り組みを展開

▶キャンペーン特設ウェブサイト PV 数 1,567,659PV (R 元年度末時点)

○プロ・アマチュアスポーツのキャンプなどの誘致、サイクリングイベント、高知龍馬マラソン等の開催により、県外からの誘客を実施

▶アマチュアスポーツ合宿による県外からの宿泊者数:延べ 156,913 人泊 (H28~R 元)

▶龍馬マラソン県外出走者数:18,395 人 (H28~R 元)

[国際観光の推進]

○重点 8 市場 (台、香、中、韓、米、豪、シンガポール、タイ) に海外セールス拠点等を設け、旅行会社やメディア等との関係を強化するとともに、個人旅行者 (FIT) 向け旅行商品の造成・販売を促進

○「よさこい」を世界にアピールするため、国内外のネットワークの拡大や海外メディアを通じた情報発信に取り組み、よさこい「発祥の地高知」の認知度を向上

▶外国人延べ宿泊者数 H23:16,480 人泊 → R 元:95,360 人泊

[OMOTENASHI (おもてなし) の推進]

○外国人観光客へのきめ細かな観光情報の提供に向けて、観光案内所の体制と機能を強化

▶外国人観光案内所の設置数 H26:3 か所 → R 元:17 か所

○高齢者や障害者等、多様なニーズを持つ観光客にきめ細かな情報提供ができるようバリアフリー観光の相談体制を整備

▶バリア情報、バリアフリー情報の収集体数 H29:— → R 元:230 施設 (観光施設 100、宿泊施設 100、交通機関 30)

○おもてなしの心が感じられるおもてなしトイレ及び観光ガイドタクシーの拡大を推進

▶おもてなしトイレの認定数 H26:686 か所 → R 元:853 か所

おもてなしタクシーの稼働数 H26:284 人 → R 元:353 人

《さらなる挑戦》

☐ 地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの推進

☐ 世界にも通用する高知観光の魅力発信

☐ インバウンド観光のステージアップ

・訴求力の高い外国人向け旅行商品づくりの推進

・訪日に関心を持つ外国人向けプロモーションの抜本強化

☐ 観光案内所におけるコンシェルジュ機能の強化



《第 4 期計画における 4 年後の目標》

○観光総消費額:1,288 億円以上

○県外観光客入込数:460 万人以上

■ 地産地消・地産外商戦略（食品分野）

食のプラットフォームを起点とした商品づくりが進む。また、地産外商公社のサポートなどにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約額も飛躍的に拡大。

食料品製造業出荷額等や食料品の輸出額も大幅に増加し、食料品製造業出荷額等は目標の1,000億円を達成。

▽ 食料品製造業出荷額等の推移（単位：億円） H20→H30 +30.6%

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
909	862	861	864	884	873	892
H27	H28	H29	H30			
998	1,080	1,089	1,187			

[定番化に向けた商品づくり]

○食品分野における地産外商のさらなる拡大に向け、新たな県版 HACCP 認証制度を設け、ワンストップ窓口の設置、HACCP 研修・一般衛生管理研修の実施、専門家の派遣等を通じて、県版 HACCP 認証の取得を支援

▶県版 HACCP 認証（第2ステージ以上）取得企業:186社（H28～R元累計）

○食に携わる加工事業者、生産者、大学及び行政などが参画する「食のプラットフォーム」を作り、商品開発や販路開拓などの課題解決の仕組みを構築

▶参画事業者数 386社（H29～R元累計）

○商品発掘コンクールを開催し、商品開発等の取り組みを誘発

▶商品発掘コンクール応募事業者数 H21:82社 → H28:86社 → H30:73社

○商品づくりワーキング・商品力アップ相談会の開催や、食品産業総合支援補助金による支援など、県内事業者の商品開発の取り組みを支援

▶商品開発件数 H28:29件 → R元:46件

○地産外商のさらなる拡大につなげる中期計画づくりの支援

▶食品加工事業者の事業化プラン及び事業戦略の策定件数（累計） H28:37件 → H30:103件

○地産外商のさらなる拡大につなげる事業戦略の策定・実行支援

▶事業戦略の策定件数 H30:11件 → R元:10件

[外商支援の全国展開でより大きな商流へ]

○「高知県地産外商公社」による外商活動の全国展開（H27～関西・中部、中国・四国・九州、R元～関東以北）

▶公社等の外商支援による成約金額 H23:3.4億円 → H27:20.8億円 → R元:46.4億円

▶公社等の外商支援による成約件数 H21:178件 → H27:6,555件 → R元:9,896件

○地域商社の支援を目的とした「外商支援事業費補助金」の創設

○県、公社、地域商社間の外商活動における情報共有、連携を目的とした「地産外商情報共有会議」の設置

○展示商談会への出展及び県・公社主催商談会の開催

▶商談会回数、参加企業数 H22:1 回 34 社 → H27:39 回 646 社 → R 元:56 回 820 社

○まると高知でのテストマーケティング及び催事の実施

▶H22:38 商品 → H27:198 商品 → H30:205 商品

○地産外商公社高知事務所による事業者個別訪問

▶H27:189 社 → H30:292 社

[輸出戦略に基づく輸出振興の本格化]

○有望市場、新興市場での輸出額増と販路拡大に向けた支援の実施

○海外支援拠点の構築（高知県シンガポール事務所（H8～）、上海ビジネスサポートサテライト（H26～）、高知県台湾支援拠点（H27～）、高知県貿易推進統括アドバイザー（H29～）、食品海外ビジネスサポーター（R 元～））

▶食料品の輸出額 H21:0.5 億円 → H27:4.4 億円 → H30:14.5 億円

○食の情報発信力の高いパリで、トップシェフ・バイヤーを招いたユズの賞味会を開催し、そこでの高評価を力に、欧州全土や豪州等へ展開

▶ユズの輸出額 H22:0.3 億円 → H27:1.6 億円 → H30:3.4 億円

○酒類の情報発信地であるロンドンを始め、パリ、スペイン、香港、台湾での土佐酒の試飲商談会・プロモーションを実施

▶土佐酒の輸出額 H21:0.5 億円 → H27:1.4 億円 → H30:2.5 億円

○県産水産物の販路開拓を目指し、高知県養殖魚輸出促進協議会を設立（H28）

○高知県水産物輸出促進協議会へと改組し、対象魚種を養殖魚のみから養殖魚を中心とする水産物に拡充（R 元）

▶水産物の輸出額 H26:0.2 億円 → H27:0.3 億円 → H30:4.4 億円

○事業者の輸出拡大に向けた輸出戦略の策定・実行支援

▶輸出戦略の策定件数 R 元:5 件

《さらなる挑戦》

□食品加工の総合支援の強化

・食品加工技術・製造のさらなる高度化や食品衛生レベルのさらなる向上に向けた支援拠点の検討

□民主導による外商活動の活発化

□食料品輸出のさらなる強化

・地産外商公社による輸出対応の強化、海外支援拠点のさらなる体制強化



《第4期計画における4年後の目標》

○食料品製造業出荷額等:1,300 億円以上

■ 移住促進による地域と経済の活性化

移住促進・人材確保センターを設立し、オール高知の体制で取り組みを推進。
移住者は大幅に増加。目標とした年間移住者 1,000 組を達成。

▽ 移住達成までの各ステップの実績

	HP のアクセス数 ※	相談者数	暮らし隊新 規加入者数	移住者数
H23	—	—	371 人	120 組 241 人
H24	260,012 件	1,259 人	503 人	121 組 225 人
H25	430,080 件	1,817 人	690 人	270 組 468 人
H26	429,236 件	3,458 人	1,398 人	403 組 652 人
H27	525,243 件	3,943 人	1,112 人	518 組 864 人
H28	611,917 件	3,740 人	790 人	683 組 1,037 人
H29	703,202 件	4,186 人	897 人	816 組 1,198 人
H30	692,193 件	4,391 人	919 人	934 組 1,325 人
R 元	719,121 件	3,888 人	751 人	1,030 組 1,475 人

※HP のアクセス数は、H28 までは「高知家で暮らす」のアクセス数。H29 以降は「高知で暮らす」と「高知求人ネット」のアクセス数の合計

[Step 1 : 高知を知って・好きになってもらう]

○「高知家プロモーション」と連動した「高知家の移住」PR の実施

▶高知家の認知度 H25:22% → H27:36% → R 元:25%

○首都圏の高知県出身者や高知ファンを中心としたネットワーク化による情報発信と送り出しを強化

[Step 2 : 移住に関心を持ってもらう]

○「高知家で暮らす。」情報編集部による魅力ある発信情報の検討

▶「高知家で暮らす。」のアクセス数 H24:260,012 件 → H27:525,243 件

→ R 元:719,121 件（高知求人ネットへのアクセス含む）

○子育て世代、アウトドア関心層、Uターン希望者等のターゲット別広報の実施

[Step 3 : 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう]

○移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応

○各産業分野、県内事業者等と連携した都市部での相談会やセミナーの開催

▶新規相談者 H24:1,259 人 → H27:3,943 人 → R 元:3,888 人

- 移住促進・人材確保センターを設立し、オール高知の体制で取り組みを推進
- 求人支援コーディネーターによる商工会議所、商工会等地域の支援機関等と連携した人材ニーズのさらなる掘り起こしと発信の強化

[Step 4 : 移住について真剣に考えてもらう]

- 移住・交流コンシェルジュと市町村相談員が連携した相談対応の強化
 - ▶相談から移住へのマッチング率 H24:9.6 % → H27:13.1% → H30:21.3%
 - ▶市町村の移住専門相談員の配置 H24:10 市町村 → H27:26 市町村 37 人 → H30:28 市町村 45 人)
- 「空き家再生・活用促進専門家グループ」と市町村の連携の推進による、空き家確保の取り組みの強化
 - ▶県補助金で整備した住宅数:506 件 (H28~R 元)

[Step 5 : 高知に安心して住み続けてもらう]

- 「移住専門相談員」や「地域移住サポーター」によるフォローアップ
 - ▶地域移住サポーター（県から委嘱） H25:7 市町村 27 人 → H27:16 市町村 77 人 → H30:22 市町村 142 人

《さらなる挑戦》

- I ターンのさらなる促進、Uターン対策と流出抑制策の一体的な推進
 - ・各産業分野での「関係人口」の創出・拡大、ライトユーザー向けの対策の強化
 - ・産学官民が連携した、キャリア教育、流出抑制策、Uターン促進策の推進
- 移住×人材確保の取り組みの抜本強化
 - ・県版地域おこし協力隊制度の導入



《第4期計画における4年後の目標》

- 県外からの年間移住者:1,300 組以上

■ 起業や新事業展開の促進

起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」を開始。起業に向けた機運が着実に高まるとともに、県が関与した起業数は目標の 100 件を達成。

[起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート]

- こうちスタートアップパーク (KSP) を中心とした起業の裾野の拡大
 - ▶こうちスタートアップパーク会員数 437 名 (R 元)
- スタートサロンによる起業の動機付け
- オフィスアワーによる起業コンシェルジュとの個別相談
- アイデア検討会及びステップアッププログラムによる事業プランの磨き上げ
 - ▶KSP を通じた起業件数: 39 件 (H29~R 元累計)

[都市圏起業家との協働を通じた人材育成]

- 成長性の高い事業を生み出すためのノウハウ習得等を目的とした高知ビジネスデザイン塾の開催
 - ▶県内起業家の育成数: 13 人 (R 元)

[移住×起業の取り組み]

- ナリワイスタートアップサロンによる地域資源等の掘り起こし
 - ▶資源や課題の見える化: 57 件 (H29~H30 累計)
- マッチングイベントやアイデア創出のためのプログラム、合宿の開催
 - ▶起業件数: 5 件 (H29~H30 累計)

[産学官民連携のプラットフォーム]

- 「シーズ・研究内容紹介」「経営者トーク」によるプラットフォームづくり
 - ▶シーズ・研究内容紹介開催回数、参加人数: 86 回、1,888 人 (H28~R 元累計)
 - ▶経営者トーク開催回数、参加人数: 37 回、1,375 人 (H28~R 元累計)
- 「企業訪問キャラバン」「似業種交流会議」による交流の促進
 - ▶企業訪問キャラバン訪問社数: 9 社 (H29~30 累計)
 - ▶似業種交流会議: 1 テーマ、30 人 (H30)
- 「アイデアソン・ハッカソン」による新たなアイデア等の創出
 - ▶アイデアソン、ハッカソン開催数、参加者数: 13 回、339 人 (H28~30 累計)
- 「知財マッチング」による開放特許を活用した新商品開発
 - ▶H28: マッチング 6 社 H29: アイデアソン 3 回 (64 人【再掲】) H30: アイデアソン 2 回 (18 人【再掲】)

○「連続講座(土佐 MBA 実科)」による経営に必要となる知識や新商品開発等の手法の習得

▶連続講座開催数:13 講座、207 人 (H28~H30)

○新たなアイデアの事業化をサポートする「ビジネスチャレンジサポート」

▶事業化案件数:14 件 (H30)

[産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」の実施]

○カリキュラムを体系化し 3 科 (本科・実科・専科) 体制へ

○受講者の利便性向上のための仕組みの構築 (サテプラ、ネット受講等)

○講座を体験できる機会の創出 (おためし MBA)

▶土佐まるごとビジネスアカデミー受講者数 人 (H28~R 元)

○経営を担う中核人材の育成

▶エグゼティブコース受講者数: 人 (H28~R 元)

▶土佐経営塾受講者数: 人 (H28~R 元)

○小規事業者の育成

▶「目指せ! 弥太郎商人塾」「商人塾短期集中セミナー in 幡多」受講者数: 人 (H28~R 元)

▶ナリワイセミナー受講者数:46 人 (R 元)

○学ぶ機会の少ない地域で、意欲の醸成と次の段階へのステップアップを図る講座を実施

《さらなる挑戦》

□こうちスタートアップパークを活用した起業プラットフォームの機能強化

・デジタル技術×起業、移住×起業の推進

□新事業展開の促進に向けた一連の施策のシステム化

・各産業分野におけるプラットフォームの構築



《第 4 期計画における 4 年後の目標》

○県のサポートによる起業・新事業展開件数 (R2~R5 累計) :200 件以上

■ 連携テーマ（地域産業クラスターの形成）

地域に根差した産業を核としたクラスターを生み出すためのプロジェクトを推進し、産業の集積を推進

核となる一次産業の生産拡大は概ね順調に進捗しており、その効果が二次・三次産業にも波及するなど、着実に成果が出ている

〔農業分野〕

○四万十次世代モデルプロジェクト

次世代施設園芸団地におけるトマト出荷量は順調に伸びており、今後は、事業者の経営安定化に向けた病害防除対策の確立や作業効率の向上に取り組む。また、トマト加工品が開発され、ふるさと納税返礼品等で展開されており、今後ともさらなる認知度向上と販路拡大に取り組む。

○日高村トマト産地拡大プロジェクト

企業の新規参入などにより日高村トマト生産団地が形成され、集出荷場の整備もあつて、出荷量は増加しており、今後は、参入企業等の経営安定や労働力の確保に取り組む。また、トマト加工品の開発及び販売拡大やオムライス街道の取り組みが順調に進んでおり、今後は、交流拠点施設による交流人口の拡大や移住促進にも取り組む。

○日本一のナス産地拡大プロジェクト

次世代型ハウスの整備や既存ハウスへの環境制御技術の導入推進等により生産拡大を図っており、今後は、病害対策や環境制御技術のさらなる普及、新規就農者の確保等に取り組む。また、ナスの料理メニューや加工品の開発を進めるとともに、ナスの機能性表示の活用や情報発信の充実により、青果や加工品の販売拡大に取り組む。

○宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト

一次から三次の各産業分野の事業者が連携した取り組みが始まり、今後、園地の整備や担い手確保等による生産拡大を核に、加工・観光事業者等との連携強化による二次・三次産業分野への展開が期待される。

〔林業分野〕

○林業・木材産業クラスタープロジェクト

木材の生産量増加のために、事業地の集約化を図る「森の工場」の整備や効率的な生産システムの導入促進が進んでおり、今後は、事業地の安定確保や再造林に向けて取り組む。また、CLT等木造建築物の棟数も増えてきており、今後も、さらなる木材加工体制の強化と海外も含めた販路拡大に取り組む。

○嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化

「森の工場」の整備や大型製材工場の稼働等により原木消費量が伸びており、今後は、担い手確保や林業技術の継承、森林資源維持に向けた再造林に取り組む。また、森林資源を活用した新

商品の開発や営業活動の強化による販売拡大に取り組む。

[水産分野]

○土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト

冷凍保管施設の整備等によって加工原魚の安定供給が図られており、今後は、残渣加工施設や共同加工施設の整備を進めるとともに、漁業者の安定確保や将来の指導者候補の育成を図る。また、宗田節を全国にPRするため、新商品の製造ライン整備と販路拡大に取り組む。

○宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト

人工種苗量産体制が一定確立し、また、大型水産加工施設が整備され、今後は、海外向け HACCP の認証取得や見本市への出展等により海外販路の拡大に取り組む。また、マグロ産地としてPRの充実・強化により交流人口の拡大を図る。

○宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト

水産資源の活用等による体験型観光のメニューづくりや加工品の商品化などが進められている。また、開設されたゲストハウスや地域における民泊開業の促進等により県内外からの誘客を図る取り組みを進める。

[食品加工分野]

○加工・業務用野菜の産地化プロジェクト

民間企業、JAなどと連携して加工・業務用野菜の産地形成を図っており、引き続き、生産地拡大や生産者の掘り起こしに取り組む。また、県内量販店などでの利用促進を図るとともに一次加工体制の構築に取り組む。

○株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター

新工場の完成により生産能力が拡大したことで、販売拡大や新商品の開発が進んでいる。また、野菜の産地形成を図るため、契約農家等による栽培実証や生産の仕組みづくり構築に取り組む。

[その他]

○奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター

集落活動センターを核として農産物の栽培や加工品の生産など農業分野を中心に事業展開しており、今後は収支状況の改善や事業の拡充に取り組む。

○竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出

設立された高知竹材センターが原竹の受入や一次加工を行っており、今後さらなる加工製品の開発や販路確保に取り組む。また、二次加工事業者においては、新商品開発や既存加工製品の販売力強化に取り組む。

4 地域アクションプランの総括

地域アクションプランについては、県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心に、ソフト、ハードの施策を組み合わせ、きめ細かなサポートを行うとともに、PDCAサイクルによる点検・検証・改善を通して、取り組みの充実を図ってきました。

＜地域アクションプランへの主な支援（第3期計画期間中）＞

- 産業振興推進総合支援事業費補助金:42件、県補助額895,904千円（うち、1件はR2への繰越を含む）
- 観光拠点整備等補助金等:176件、県補助額3,062,372千円（うち、2件はR2への繰越を含む）
- 産業振興アドバイザー（専門家の派遣）:168件、延べ494回

その結果、クラフトビール、ユズ精油、沢渡茶加工品、鶏卵加工品、宗田節加工品など地域資源を活用した新たな農水産加工品が数多く誕生し、さらに、県内各地に奈半利のおかげで、道の駅なかとさ、道の駅よって西土佐などの地域製品の販売拠点となる直販施設が次々とオープンしたことで、地域の加工品づくりが活発になってきました。

また、ごめんケンカシャモ、ヤギミルク、はちきん地鶏、土佐あかうし、大川黒牛、四万十ポーク、カット野菜、天日海塩、土佐酒などの取り組みでは、需要の増大や衛生管理の高度化に対応して生産体制が強化され、外商がさらに加速するという、拡大再生産に向けた良い流れが生まれてきましたし、地元産酒米にこだわった日本酒造り、地域産品を活用した冷菓などでは海外への輸出の取り組みが定着・拡大しています。

観光分野では、むろと廃校水族館や龍河洞、アウトドアヴィレッジ本山、スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド、スノーピーク土佐清水キャンプフィールド、海上アスレチックなど、地域の核となる新たな観光拠点施設の整備が進んだほか、「2016 奥四万十博」や「土佐れいほく博」といった地域博覧会の開催や「志国高知 幕末維新博」や「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」の機会を生かした観光資源の魅力向上、観光人材の育成が図られたこと等により、旅行商品の造成が進展し、400万人観光の定着に貢献しました。

その他、南国市のものづくりサポートセンター（仮称）や 四万十市の Shimanto+Terrace はれのぼといった中心市街地活性化に向けた拠点施設の整備の着手、田野町における完全天日塩や香美市における土佐打刃物といった地場産業の職人の育成に向けた取り組みが進んでいます。

こうしたことから、全体としては、地域に新たな産業が生まれるとともに、地産、外商の挑戦により順調な成長を続けており、地域の雇用の創出と所得の向上につながっています。また、地域アクションプランの取り組みが、地域における新たな経済活動の基盤として重要な役割を果たすようになってきたところも一部に見られるようになってきました。

しかしながら、一部に取り組みの遅れているものや、課題のあるものも見られており、引き続き、実行支援チームによるサポートの強化等、さらなる対策が必要です。

▽ 地域アクションプランへの位置付けによる新たな挑戦が増加

- ・第3期計画期間中の追加 18 件

＜地域アクションプランの項目数（単位：件）＞

年度／地域	安芸	物部川	高知市	嶺北	仁淀川	高幡	幡多	計
H28 当初	31	27	30	23	36	41	46	234
R 元最終	31	28	30	24	36	41	47	237

（プランの動きについては分割・統合・削除があるため、全体の増減数と追加数は一致しません）

- ・第4期計画当初の新規 17 件

▽ 地域アクションプランによる雇用の創出：589 人（第3期計画期間中）

〔参考：第1期計画期間中の雇用創出数 623 人、第2期計画期間中の雇用創出数 522 人〕

▽ 平成 21～29 年度に産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した地域アクションプラン
関連事業（売上高により補助事業の効果を図ることが適当と判断される事業に限る）の売上増加額（※）

（※各事業における補助金の活用前と当該年度の売上の伸びの合計）

- ・平成 27 年度 約 52.6 億円 [95 事業 137 件]
- ・平成 28 年度 約 63.5 億円 [103 事業 145 件]
- ・平成 29 年度 約 67.6 億円 [113 事業 156 件]
- ・平成 30 年度 約 70.9 億円 [120 事 164 案件]

〔主な成果等〕

○地域資源を活用した新たな農水産加工品が誕生

クラフトビール、ユズ精油、沢渡茶加工品、鶏卵加工品、宗田節加工品 等

○地域産品の販売拠点となる直販施設が次々とオープンし、地域の加工品づくりが活発化

奈半利のおかって、道の駅なかとさ、道の駅よって西土佐、スノーピークかわの駅おち 等

○需要の増大や衛生管理の高度化に対応して生産体制が強化され、外商がさらに加速

ごめんケンカシャモ、ヤギミルク、はちきん地鶏、土佐あかうし、大川黒牛、四万十ポーク、カット野菜、天日海塩、土佐酒 等

○海外への新たな挑戦が定着・拡大

《地元産酒米にこだわった日本酒造り》海外での外商活動：38 カ国

《地域産品を使用した冷菓》国外販売額の増加 22,000 千円（H26） → 77,000 千円（R 元）

○新たな観光拠点施設の整備や地域地域の観光資源の磨き上げ、観光人材の育成、旅行商品の造成などが進展。また、地域博覧会などを通じて、広域観光組織の機能強化も進む。

- ・観光拠点施設の整備（むろと廃校水族館、龍河洞、アウトドアヴィレッジ本山、スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド、スノーピーク土佐清水水キャンプフィールド、海上アスレチック（東洋町、須崎市）等）
- ・地域博覧会の開催（H28 2016 奥四万十博、R 元 土佐れいほく博）

[各地域の主な取り組みと成果]

安芸地域	農業分野では、ユズの栽培技術の向上や品質への意識の向上により、青果出荷量、加工仕向量の増加につながっている。 商工業分野では、地場産品を活用した加工品の開発や販売の強化に取り組むとともに、ふるさと納税返礼品の取り扱いを進め、直販所等の売上高が増加している。 観光分野では、(一社)高知県東部観光協議会の設立により体制が強化されるとともに、「森林鉄道からゆずロードへ」の日本遺産認定、むろと廃校水族館のオープンなどにより、地域の観光資源の魅力向上が図られた。
物部川地域	農業分野では、調整作業機の導入や防除作業の機械化により作業の効率化が進められ、産地の維持・拡大が図られている。林業分野でも、作業道の整備や高性能林業機械の導入により、素材生産量の増加につながった。 商工業分野では、「ものづくりサポートセンター（仮称）」の整備に向けた取り組みが着実に進み、中心市街地活性化に向けた動きが本格化している。また、鍛冶職人の育成施設の整備により、後継者育成づくりの環境が整った。観光分野では、龍河洞の洞内整備やヤ・シィパークの地域観光拠点づくりが進むなど、地域の観光資源の魅力向上が図られた。
高知市地域	農業分野では、ユズの搾汁残渣を有効に活用した取り組みが進むとともに、林業分野でも、高知県産イタダリの外商に向けて県内各地域に生産地が拡大している。 観光分野では、大型クルーズ客船の寄港に伴い、増加する外国人観光客に対応するため、高知市を中心とした34市町村による「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」連携事業の活用により、中心商店街に外国語対応可能な観光案内所が整備されたほか、県内各市町村の地域資源を活用した新たな広域観光商品の開発など外国人観光客の受入態勢が強化されている。
嶺北地域	農業分野では、JA出資法人等において中山間農業複合経営拠点の取り組みが進んでいる。また、土佐あかうしの増頭対策が順調に進むとともに土佐はちきん地鶏の食鳥処理・加工施設が本格稼働し生産から加工・販売体制が整いつつある。林業分野では、木材の素材生産量の増加、林業用苗木（コンテナ苗）の生産体制の確立及び販売拡大が図られた。 観光分野では、さめうら荘の改修や大手アウトドアメーカー監修のアウトドアヴィレッジ本山の建設を契機として、地域博覧会「土佐れいほく博」が開催されるなど、地域の観光資源の魅力向上が図られた。
仁淀川地域	農業分野では、高糖度トマトの生産体制の強化が進むとともに、ブランドの確立や選果ラインの高度化により販売額が増加している。 商工業分野では、カット野菜の加工場の整備や地場産品を活用した加工品開発・販売等により販売額の増加や新たな雇用の創出が図られた。 観光分野では、仁淀ブルーの知名度の向上やツアー客の増加に加え、体験・滞在型観光の拠点となる大手アウトドアメーカーの監修・運営によるキャンプ場のオープンや酒造工場を核とした体験型交流事業の立ち上げなどにより、地域の一層の魅力向上と交流人口の拡大が図られた。

高幡地域	農業分野では、地元の豊富な資源を活用した直販所の運営等により、順調な売上を上げている他、農家自らによる6次産業化への挑戦が進むとともに、後継者である地域の若手農家が加工品の開発・販売に取り組む等、波及効果も現れている。 林業分野では、四万十ヒノキのブランド化により森林資源の原木生産量が順調に推移している反面、集成材加工場の加工品の売上は伸び悩んでいる。 観光分野では、奥四万十博を契機とした新たな体験プログラムの造成や磨き上げが進んでおり、特に須崎市浦ノ内地区の水産資源を活用した体験型観光では、海洋スポーツや新たな体験プログラムの導入等により交流人口の拡大を目指した取り組みが進んでいる。
幡多地域	農業分野では、ユズやぶしゅかんの新たな施設整備による生産が拡大したほか、新たにブランド化された畜産物の生産・加工販売が開始された。水産分野では、土佐清水市や宿毛市で大規模な加工施設の整備が進行している。 商工業分野では、民間事業者による産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した加工場の整備が進むとともに、道の駅よって西土佐のオープンにより、地域の物産販売や観光の拠点が整備された。 観光分野では、黒潮町に整備された人工芝グラウンドを核としたスポーツツーリズムの推進により交流人口が拡大しており、また、土佐清水市竜串ではスノーピーク土佐清水キャンプフィールドがオープンするなど、地域の観光資源の魅力向上が図られた。

《見えてきた課題(◆)と、さらなる挑戦(□)》

◆新しく地域APとなる案件が減少傾向

⇒□地域APへの位置づけを目指す取り組みへの支援を強化する

◆第3期計画で設定した数値目標のうち半数近くは、目標に対する成果が十分でない状況

⇒□地域への経済波及効果の大きい地域APの課題解決や事業創出に向けた支援を強化する

◆新たな雇用を生み出すような、規模の大きな案件が減少傾向

⇒□地域への経済波及効果の大きい地域APの課題解決や事業創出に向けた支援を強化する

【参考資料：各施策、地域アクションプランで設定した数値目標の達成状況】

第3期計画の取り組み一つひとつについても、具体的な取り組みや成果、目標に対する実績などを確認し、総括をしました（詳細は、総括シート参照）。

また、この総括にあたって、次のとおり、数値目標の4段階評価を実施しています。

「数値目標等に対する客観的評価」の方法

達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施

（客観的に評価できない定性的な目標については、「－」）

区分	数値目標に対する評価基準	
A＋	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの	・ 目標を達成したもの → 目標の達成率（または達成見込率）が100%以上
A		・ 目標をほぼ達成したもの → 達成率（または達成見込率）が60%以上100%未満
A－		・ 目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 達成率（または達成見込率）が60%未満
B	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの	

（※）4段階評価は、一つひとつの取り組みの進展を確認し、その改善を図っていくために実施するものですが、産業振興計画の目指すところは、地産外商を進め、産業全体の底上げを図ることで、「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を創っていくことにあり、この実現に向けて、計画全体として、どういう成果が上がったかがむしろ重要と考えています。

したがって、計画全体の総括及び各分野の総括とあわせて見ていくことが必要となります。

《産業成長戦略》

分野別	施策数	A＋	A	A－	B
農業分野	89	47	19	12	11
林業分野	37	16	7	10	4
水産業分野	51	30	7	5	9
商工業分野	97	56	19	15	7
観光分野	45	30	3	10	2
連携テーマ	89	47	15	14	13
合計	408	226	70	66	46

《地域アクションプラン》

分野別	施策数	A＋	A	A－	B
安芸地域	63	18	12	19	14
物部川地域	36	13	7	6	10
高知市地域	47	15	11	7	14
嶺北地域	43	8	3	16	16
仁淀川地域	60	27	6	12	15
高幡地域	69	18	18	15	18
幡多地域	52	20	10	13	9
合計	370	119	67	88	96